

# アメリカにおける貧困

—その消費者行動について—

今岡健一郎

## 序

### 第一章 アメリカにおける低所得階層

前がき

#### 第一節 貧乏線と貧困の量

#### 第二節 貧困階層の実態

一、世帯類型別に見た貧困階層

二、貧困の執拗性

#### 第三節 貧困の原因

前がき

一、失業と貧困

二、低賃金と貧困

三、老令人口の増大と貧困

四、母子世帯の増加と貧困

五、黒人問題と貧困

### 第二章 貧困世帯の消費生活

#### 第一節 合理的消費生活の法則

#### 第二節 消費生活の実態

一、耐久消費財の購入

(一) 費目別支出

(二) 階級および人種的価値観

(三) 世帯主の年令と家族数

#### 二、購買方法

(一) 慎重な買物

(二) 買物の範囲

(三) 商品知識

(四) 中古品の購入とバラ売りの活用

(五) クレジットの利用と月賦

#### 三、購買計画

(一) 赤字家計

(二) 購買計画の効果

(三) 貯金と保険

#### 四、必需品の自給

#### 五、社会福祉事業の活用

要約

## 序

一九六四年一月、ジョンソン大統領がケネディに代って最初に議会において発表した年頭教書の中で、貧困をなくすための戦争<sup>1</sup>（貧乏戦争）宣言をしたことは記憶に新しい。同宣言にひきつらぬき、経済機会法（The Economic Opportunity Act）その他の立法措置をはじめ、アメリカにおける「貧乏戦争」は、ヴェトナム戦争ほどには華々しくなくとも、着実に戦われて来ている。果

してその戦果はどうであらうか。それ以来貧困問題に関する研究資料はおびただしい数に上らうとしている。毎日貧困層と顔をつき合わせて働いているケースワーカーの叫び声が大きくひびいている。しかしヴェトナム戦争が泥沼の中で進展しないのと何処となく似通って、この「貧乏戦争」も余りはかばかしい戦果を収めているとは云えないのではなからうか。

「ネズミ退治法案」が議会の大きな問題になっている現状を見たり、「貧乏戦争」の第一線で雄々しく戦っている人達が、黒人暴動の一味か火つけ役と非難されたり、「貧乏戦争」はあと一年ももつたらうかとささやかれたりしているの<sup>4</sup>を聞くにつけ、アメリカという「偉大な社会」においてさえ、それが偉大であつても資本主義社会である故に貧困問題は容易に根絶されないのではなからうかと更めて考えざるを得ない。

本稿は、このように悪戦苦斗がつけられてきているアメリカにおける貧困の一面を、そうした低所得階層にとじこめられている人々の消費者行動という面に焦点をしばって明らかにしようとするものである。もとより限られた時間と紙数においてのことであるので、その実態を十分に描きつくし得ないが、今後の研究のいと口として敢えてとり上げた次第である。

第一章においては、アメリカにおける低所得階層全貌のデッサンを、そして第二章においては、その消費生活の実態のやゝ具体的描写を通して、消費者行動の貧困特性とでも云うべきものをとらえようと試みた。資料としては、「アメリカ保健教育及び福祉省編集の「低所得世帯の生活」(“Low-Income Life Styles” Lola M. Ireland, ed 1965)を中心とし、その他別記の文献に依った。

### 1 貧乏戦争 War on Poverty

一九六四年一月八日、ジョンソン大統領が年頭教書の中で、「本日(一)に現政権はアメリカにおける貧困者に対する無条件戦争を宣言」して以来「貧乏戦争」が斗われている。この宣言は、故ケネディ前大統領が、マイケル・ハリントンの「もう一つのアメリカ」及びロバート・ランブマンの「低所得人口と経済成長」という著書によって貧困問題に関心をもち、ヘラー経済審議会長の「貧乏戦争」の勧告を受け入れて、貧困対策の策定を大統領経済顧問達に命じていたという経過を知っていたジョンソンが、ケネディの考え方を継承して大統領就任早々(六週間目)に打出したもので

ある。その内容は立法的には経済機会法(The Economic Opportunity Act 1964, 8)が中心になっている。詳細は、「アメリカの貧困戦争」国立国会図書館、調査立法参考局、レファランズ第一九〇号、昭四一、一一、参照

### 2 New York Times Weekly Review May 14, 1967

#### 3 「ネズミ退治法案」

米国内土に九、〇〇万—一億匹いるといわれ、その被害は年間一〇億ドルといわれるネズミを全米都市の貧民窟から掃除するため、連邦政府が四、〇〇〇万ドル(一四四億円)を補助金として支出、地方自治体も同額の資金を出して町ぐるのネズミ退治することをねらいとした、ジョンソン大統領が貧乏追放、スラム問題解決の一つとして打出した法案。下院では「ネズミ退治はネコで十分」「そんな事は市町村の仕事だ」とあつさり否決された。之に対しジョンソン大統領はネズミが赤ん坊を殺す事だつてある。ネズミ退治は貧乏対策の一つであり「偉大な社会」の計画の一環である。下院が否決した事は誠に残念だ」とニューヨークの黒人暴動直後云つていたが、結局「黒人暴動対策強化法案とネズミ退治法案を抱き合せで成立させるといふ妥協策がまとまり、八月下旬上院で審議中ということである。(日本経済新聞昭和四二年八月二二日夕刊)

### 4 New York Times Weekly Review Aug. 13, 1967

#### 主要参考文献

Caplovitz, David “The Poor Pay More; Consumer Practices of Low-Income Families.” Free Press, 1963.

Seligman, Ben B. ed. “Poverty as a Public Issue” Free Press, 1965.

Leo Fishman ed “Poverty amid Affluence” Yale University Press, 1966.

Weishrod, Burton A. ed. “The Economics of Poverty” Prentice Hall Press, 1965.

Harrington, Michael “The Other America: Poverty in the United States”

The Macmillan Co. 1962.

内田青山訳「もう一つのアメリカ」日本評論社

Keyserling, Leon H. “Progress or Poverty; The US at the Crossroads”

1964.

ハイマン・リューマー著 陸井・田中訳「アメリカ貧乏物語」青木書店 昭和四一年六月

小谷義次「福祉国家論」(経済学全集第二二巻)

筑摩書房 昭和四一年一月

国立国会図書館 調査立法考査局「アメリカの貧困戦争」レファランズNo. 190. 昭四一

同上

「アメリカにおける低所得世帯の問題と対策」レファランズNo. 92~93 昭三三

昭三三

## 第一章 アメリカにおける低所得階層

前がき

アメリカにおける貧困問題の歴史は新しくない。一九二八年八月当時の大統領ハーバート・フーバーが「神の恩寵により貧困がこの国から消滅する時が間もなく来るであろう」と語ってから一年も経たないうちにやって来た大恐慌以来、アメリカの社会は龐大な失業者の群れ「貧困」との闘いをはじめた。フーバーにとって代ったルーズベルト大統領の一連のニューディール政策、特にその重要な一環としての社会保障制度の推進により、又第二次世界大戦を頂点とする軍需景気とそれにつぐ繁栄の時代と「豊かな社会」の実現により、アメリカの貧困はその姿を消したかのような錯覚がそこかしこに見られるようになった。ジョン・K・ガルブレイスの有名なことは「貧困はもはや普遍的もしくは大量の不幸としてはあらわれない、それはむしろ追想といったものに近<sup>1</sup>」はその錯覚の代表的なものといえよう。

しかし、アメリカの貧困は消滅してはいかなかった。「一九四八年という完全雇用と繁栄の年に、国民の実に二六%が貧困の状態(年収、二、〇〇〇ドル未満)にあった」という事実が一九五五年に国会の専門委員会によって報告されてお<sup>2</sup>り、一九五九年にはロバート・ランブマンが、両院合同経済委員会の要請により、「一九五七年現在において三、二〇〇万人(総人口の一九%)が低所得の状態(四人家族で年収二、五〇〇ドル以)にあった」と報告している。彼等は見えない「もう一つのアメリカ」に四、〇〇〇~五、〇〇〇万人と群を

なして住みついていたのである。かくして一九六四年一月にはジョンソン大統領が「偉大な社会」の建設を目指して貧困追放の宣戦を布告するに至ったのである。

1 John Galbraith, "The Affluent Society", 1958

鈴木訳「豊かな社会」岩波書店

2 拙稿「アメリカにおける低所得世帯の問題と対策」国立国会図書館調査立法考査局レファランズ第九二一三号、昭和三年九月一十月。

3 田中寿「アメリカの貧困戦争」同右レファランズ第一九〇号、昭和四一年一月、

4 The Other America; Poverty in the United States, 1962 Michael Harrington

「もう一つのアメリカ」内田満、青山保釈、日本評論社。

### 第一節 貧乏線と貧困の量

現在のアメリカにおいて、低所得層はどの位のひろがりをもっているのだろうか。貧困の量を測定しようとすれば当然貧困と貧乏線の定義が問題になる。ここではこの問題を深く掘り下げて検討する余裕がないので、ジョンソン大統領の経済諮問委員会の答申に基づき、「見苦しくもない生活水準を現在保持できない、その生活手段で生活の基本的ニードをまかなうことのできない人々」を貧困者とし、貧乏線は、複數世帯(四人世帯)で年収三、〇〇〇ドル單身者世帯で一、五〇〇ドルとする。

この貧乏線を基準として、その収入がこの水準に達しないものを低所得階層とすると、一九六二年その数は約三、五〇〇万人、総人口のほぼ五分の一に達する。この推定は最もひかえ目な数字であり、人によっては消費単位総数の三分の一を低所得階層と推定するものもある。(例えば、G. Kolko, Wealth and Power in America, An Analysis of Social Class and Income Distribution 1962, p. 96-101)

いづれにせよ、アメリカにおける低所得階層の大きさは決して小さいものではない。そしてその大きさは年々減少はしているが、その速度は決して早いものではない。(第一表参照)

第1表 全世界平均現金所得と低所得世帯の割合

年次	年平均所得	指数	一九四七年 一九〇〇年 未滿	一九六二年 未滿	一九六二年 未滿
一九四七年	四、二七〇	100	〇	〇	〇
一九五〇年	四、一八〇	101	〇	〇	〇
一九五一年	四、三六〇	105	〇	〇	〇
一九五二年	四、四四〇	106	〇	〇	〇
一九五三年	四、八八〇	117	〇	〇	〇
一九五四年	四、七〇〇	114	〇	〇	〇
一九五五年	五、〇〇〇	119	〇	〇	〇
一九五六年	五、三三七	126	〇	〇	〇
一九五七年	五、三三三	126	〇	〇	〇
一九五八年	五、三三三	126	〇	〇	〇
一九五九年	五、三三三	126	〇	〇	〇
一九六〇年	五、七七九	140	〇	〇	〇
一九六一	五、八〇〇	141	〇	〇	〇
一九六二	五、九七九	145	〇	〇	〇

資料：U.S. Department of Commerce and CEA 国立国会図書館調立。レフアランスNo.190 昭41.11 P.102

註 低所得者数の推計資料は非常に多いが参考としてその一部を第二表に示す。三、〇〇〇ドル(単身者一、五〇〇ドル)という貧乏線が妥当なものであるかどうかについて大いに異論がある。詳細は、ハイマンリニューマ著 陸井・田中訳「アメリカ貧乏物語」一三頁～一五頁或は小谷義次「福祉国家論」経済学全集二二巻、築摩書房、六二頁～七〇頁等を見よ。

アメリカにおける公的扶助の保護基準の一例として、三五才の母親、四才～一四才の子供三人のケースの要扶養児童手当(Aid Dependent Children (ADCと略称))の金額を下段に示す。三、〇〇〇ドルという貧乏線は、右の金額(月額二五ドル、年額二、六〇〇ドル)と比較してみても、やや低すぎるとしても決して高すぎるとは云えない。(保護基準は州によって高低がひどいが、この二一五ドルという金額は全国平均の値に近くものである。)

第2表 低所得者数に関する諸推計

根拠資料名	年次	基準	総数	対総人口比
Robert Rampman	一九五〇	単身世帯者 一、二五〇ドル未滿	三、三〇万人	一九%
Michael Harrington Leon H. Keiserling	一九六〇	都市四人世帯者 二、〇〇〇ドル未滿	四、〇〇〇万人	二〇%
労働省統計局	一九六〇	都市四人世帯者 三、〇〇〇ドル未滿	三、七〇〇万人	一八%
国勢調査局	一九六〇	単身世帯者 一、〇〇〇ドル未滿	三、三〇〇万人	一六%
連邦税制による免税者	一九五九	夫婦二人世帯 一、三三五ドル	三、一〇〇万人	一五%
公的扶助被保護者	一九五九	母子四人世帯 二、七五〇ドル	三、二〇〇万人	一六%
AFL-CIO	一九五〇	二人以上 三、〇〇〇ドル	三、五〇〇万人	一七%

ADC保護基準の一例

食料費 一〇〇ドル 一人一日約八〇セント 肉三日おき、卵二日おき、牛乳毎日

被服費 三〇

住居費 四〇

光熱費 二五

雑費 二〇

保健医療費 二

美容衛生費 六

教育費 五

その他 七

計 二一五

「Poverty as a Public Issue」  
Ben B. Seligman, ed. P. 42.

タオル、シーツ、みがき粉洗剤等を含む



地方別				居住地		人種		学	
西部	南部	中北部	本北部	非農 都市	農家 農村	非白人	白人	高卒以上	高卒
五、一四	一、五五	一、五五	一、〇二	三〇、八	八、四	六、五	三、二	三、九	九、九
七、一七	一、四二	一、三三	一、一七	四三、八	七、七	三、一	四、二	四、七	七、三
元	咒	三〇	六	毛	葵	屯	元		
五	三	八	一四	六	四	四	七		
〇	四	七	〇	七	三	六	二		
二	七	五	七	五	三	三	六		七

か、という点については、農家の貧困率が非常に高い（非農家の場合の二・四倍）こと、及び、都市に住む低所得世帯は、全体の五四％を占めるにすぎず、農村地帯に居住するものが相当多い（四六％）ことが注目される。

最後に、地方別に見ると、南部における貧困率が非常に高いこと、（その他の地方の約二倍である）ならびに、低所得世帯が南部に集中している（全体の四七％）ことがわかる。

以上を要約すると、低所得階層は労働能力のない世帯に、年令的には若年者世帯と老年者世帯に、女子世帯に、学歴の低い世帯に、非白人世帯に、農家に、そして南部居住の世帯に集中している。

二、貧困の執拗性

一度貧乏線以下に沈むと、容易にそこからはい上ることはできない。

第一図によれば一九六二年から一九六三年にかけての一年間に、九三〇万の貧困世帯のうち、六〇万世帯が解消し、一八〇万世帯が貧乏線の上にはい上っているが、新しく形成された世帯のうちの四〇万世帯と貧しくなかつた世帯のうちの一七〇万世帯が貧困世帯に転落している、結局、この一年間に貧困世帯

第4表 世帯年令別および類型別貧困状態停滞率（1964年）

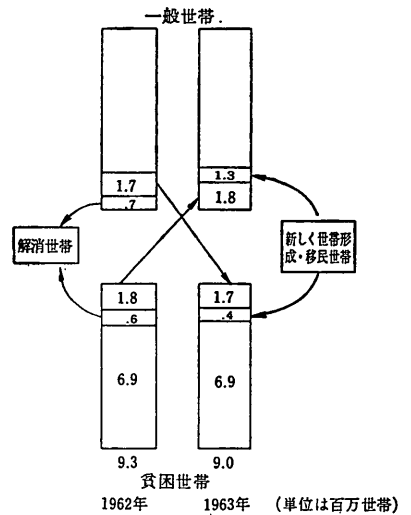
学歴	世帯別	就業状態別	人種別	年令別					総数	世帯年令類型別停滞率
				空才以上	一〇才以上	一五才以上	二〇才以上	二五才以上		
大学卒業	普通世帯 <sup>3)</sup>	非就業者 <sup>2)</sup>	非白人	〇	七	三	五	三	六	六
高校卒業	普通世帯 <sup>3)</sup>	非就業者 <sup>2)</sup>	白人	〇	七	三	五	三	六	六
中学中退以下	普通世帯 <sup>3)</sup>	非就業者 <sup>2)</sup>	白人	〇	七	三	五	三	六	六
大学卒業	普通世帯 <sup>3)</sup>	非就業者 <sup>2)</sup>	白人	〇	七	三	五	三	六	六

資料 President Economic Report 1964 Fishman op. cit p.28 および小谷義次 op cit p. 122 による。

- 1) 1962年にひきつづき1963年においても貧乏線以下にあった世帯の比率をいう
- 2) 失業者、労働不能者を含む
- 3) 普通世帯の中で妻も共稼ぎしている場合には48％という低率である。

は僅かに三〇万世帯減少して九〇〇万世帯になっている。又第四表によると、一九六二年に貧乏線以下であったもので、一九六三年にも依然としてその状態にあったものは、全体の六九％である。世帯主の年令、その他によって貧困状態停滞率とでも云うべきものをながめると、年令的には五五才以上のものの停滞率が高く、白人と非白人とでは非白人の方が高く、女世帯、中学中退以下という学歴の低い世帯、そして非稼働世帯がいづれも平均値より高

第1図 貧困世帯の変ぼう（1962—1963年）



資料 1965年大統領領経済教書第20表 P165 Fishman op cit p.27による。

い停滞率を示している。

### 第三節 貧困原因

貧困の原因は個人的なものに帰せんとする伝統がある。アメリカにおいてそういう考え方が特に強いようでもある。たしかに個人差というものはあるが、それは貧困に転落せざるを得ない状態におかれた人々の中で、「誰がもつとも貧乏になりやすいかを決定するだけである。個人差だけでは、貧困の存在についても、またその程度についても説明することはできない。貧困の基本的原因は個人的なものでなく社会的なものである。貧困の理由は、個人の力の範囲をこえた経済的、社会的要素のうちに、究極には生産および分配過程の性格のうちにもとめられなければならない」<sup>1</sup>。

本節では主としてコルコ (Kolk) の説に従って、アメリカにおける貧困の要因を略説する。コルコによれば貧困原因を古い原因と新しい原因とに區別し、古い原因としては、戦後にも依然として存続し、常に低所得階層の脅威となつてゐる慢性的経済的問題である失業、低賃金および不況地域をあげ、新しい原因としては、未組織ホワイトカラーの拡大<sup>3</sup>、老人人口の急増および母子世帯の急激な増加をあげているが、アメリカの貧困の場合、その原因に黒人問題をつけ加える必要がある。

右にあげた七つの原因の一つ一つについて詳説する余裕がないので主なものだけを以下にとりあげて略説する。

#### 一、失業と貧困

貧困世帯の六%、貧困単身者の三八%として貧困者総数の一%は失業のために貧乏している。カイザーリング (Keyserling, L. H.) によれば、失業を、一定の調査時に失業しているものだけに限らないで広く解釈し、実際には貧困世帯の二〇%は失業が貧困要因であると云つてゐる。<sup>3</sup>

アメリカには周知の通り社会保障制度の一環として失業保険がある。しかし現行失業保険には幾つかの欠陥がある。すなわち、適用範囲が限定されており、労働力人口の五分の二あるいは被用者総数の五分の一はその適用を受けていない。農業労働者、家事労働者、従業員三人未満の零細事業所に働らく労働者、および非営利事業従事者等は失業保険が適用されていない。更に失業保険の給付金額も低すぎる。一九六三年の給付額は平均賃金の、最高で四二%、最

低では二五%、平均三六% (金額にして週当り三五ドル二八セント) にすぎない。第三の欠陥は受給期間が短いことである。最も短いものは二週間、最長で三九週間二六週間という州が最も多い。アメリカの失業保険は十分にその機能を果しているとは云えない。

アメリカにおける失業者数は決して少くない。失業保険も完全なものではない。而も、現代アメリカ資本主義における失業の性格は、一時的偶発的なものではなく、技術革新の進展に結びついた、いわば「技術的失業」とでもいうべきものである。機械による労働者の排除である。失業者は今後も持続的に増大するであろう。こうした失業者は第二次大戦前後一時姿をかくしていた産業予備軍と農業過剰人口と合流して、ぼう大な低所得階層を、単に生み出すばかりでなくその拡大再生産さえもしつづけているのである。

第5表 アラバマ地帯の貧困率等と全国との比較 1960年

全アラバマ地帯	アラバマ	
	3,000ドル以下	10,000ドル以上
アラバマ	三〇・九	八・七
ジョージア	三六・七	八・三
ケンタッキー	三七・三	五・一
メリーランド	五七・三	三・六
ノースカロライナ	二四・二	九・二
オハイオ	四〇・二	五・三
ペンシルバニア	二九・五	七・五
テネシー	一九・五	一一・四
ヴァージニア	三九・〇	七・二
ウェストバージニア	四二・五	五・〇
全アラバマ地帯	三二・六	八・四
全アラバマ地帯 (都市地帯)	二〇・八	一一・三
同上 (非都市地帯)	三七・五	六・二
全国	二〇・五	一五・六
同上 (都市地帯)	一四・八	一九・二
同上 (非都市地帯)	三一・三	八・九

小谷義次 op. cit p. 22 による。

1 ハイマンリューマー「アメリカ貧乏物語」二六頁

2 この原因による貧困は、ペンシルバニア州の北部よりアラバマ州北部にかけて一〇州にまたがってのびているアラバマヤ山脈地帯の貧困である。この地帯の貧困の実状は次の表(第五表)が雄弁に物語る。

3 コルコは、低い賃金率がインフレについて行けない未組織のホワイトカラー層の増大がアメリカにおける新しい貧困の原因の第一であると云っている。詳

第6表 産業別貧困率

産業別	貧困率 (%)		
	一、〇〇〇 ドル未満	二、〇〇〇 ドル未満	三、〇〇〇 ドル未満
行政	〇・五	一・五	三・一
製造工業	〇・八	二・六	五・九
運輸・通信公企業	〇・九	二・六	六・〇
卸売業	一・八	二・九	六・九
金融保険不動産	一・九	三・二	八・七
自由職業	一・二	四・一	一〇・四
鉱業	二・一	六・九	一一・一
商業修理業	一・九	五・九	一二・〇
建設業	一・八	六・二	一二・七
小売業	二・六	六・八	一四・五
娯楽レクリエーション	一・二	六・二	一九・〇
個人サービス業	一〇・九	二五・九	三八・二
農林漁業	一・〇	二九・四	四四・五
全産業世帯総数	四・二	一一・六	一九・九
全産業失業世帯総数	八・五	二二・〇	三三・五
非労働力世帯総数 <sup>2)</sup>	一〇・八	三〇・九	四九・五

資料: Bureau of Census. Keyserling op. cit. p. 71

- 註 1) 各産業別世帯総数に占める低所得世帯の割合。  
2) 軍人家族を含む。

細江、Kolkko, G. op. cit. p. 84 又は小谷義次、op. cit. p. 98-100 を参照。  
4 G.Kolkko op. cit. p. 4.  
5 Keyserling, L. H. op. cit. p. 51-52  
二、低賃金と貧困  
AFLとCIOの合体はアメリカにおける労働組合勢力の飛躍的増強を想像させる。しかしそれにも拘らず、アメリカには現在非常に低賃金にあえいでいる労働者が多数いる。第六表および第七表により一九六二年における産業別ないし職業別貧困率を見ると、農林漁業(貧困率四四%)、個人サービス業(三八%)、娯楽レクリエーション(一九%)そして小売業(一四・五%) 或いは家事従業者(七三・五%)に貧困者が非常に多いことがわかるが、こうした分野に働らく労働者の賃金が低いのではなからうか。

第8表 農業労働者の賃金

平均一日貨幣賃銀	割合 (%)
三、〇〇〜四、九九	三一
五、〇〇〜六、九九	二四
七、〇〇〜八、九九	一三
計	八三
九、〇〇ドル以上	一七

小谷義次 op. cit. p. 78 による

一五〇万人の労働者のうち五分の一は時給七五セントの低賃金で働らいている。

1 農業労働者の貧困については詳述する余裕がないので農業労働者の賃金が如何に低いか(例えば一日九ドル未満のものが八三%)を示す表を、二次にあげておく。  
右の問に対する答えは「まさにその通り」である。サービス業(飲食店等)に働らく

第7表 職業別貧困率

職業別	貧困率 (%)		
	一、〇〇〇 ドル未満	二、〇〇〇 ドル未満	三、〇〇〇 ドル未満
非農経営者、公務員、有給支配人	〇・二	〇・七	一・九
自由職業、専門職、管理職	〇・四	一・〇	三・五
自家営業者	〇・六	一・五	二・五
被用者	〇・四	一・九	四・七
技術、職工長、類似職	一・九	三・四	六・七
技師、類似職	二・〇	四・三	一一・三
セールスマン	一・一	四・八	一一・三
技手、類似職	三・八	七・六	一四・二
非農経営者支配人(自営)	三・六	九・五	二一・七
サービス労働者(家事従業者を除く)	四・〇	一一・四	二二・三
農、鉱業以外の労働者	一三・〇	二九・三	四四・六
農民、農業経営者	六・六	三六・五	五五・五
農業労働者、守衛	二四・四	五八・六	七三・五
家事従業者	四・二	一一・六	一九・九
全職業世帯総数	八・五	二二・〇	三三・五
全々失業者	一〇・八	三〇・九	四九・五
非労働者世帯数	一〇・八	三〇・九	四九・五

各職業別世帯総数に対する比率

資料 Bureau of Census. Keyserling op. cit. p. 72.



第9表 1959年における特定農家の平均所得

農家別	農家総数	地域的分布				平均現金所得		
		北 部	南 部	西 部	農業	農業外	総額	
出荷額 二,五〇〇~四,九九 五〇~二,四九九	六六,八八 三〇八,三三	二九,〇七 八,四四	二七,七四 二四,七四	四,〇八 一四,一九	一,二八 四六	二,〇七 五五	三,三三 九三	
パートタイム農家1)	八三,三七	二九,七〇	五〇,一四	八五,四三	一七 四,二三	四,四九	四,四九	
退職者農家2)	四〇,六六	一四,八五	三三,八三	二七,〇三	二六 一,八四	一,九三	一,九三	

- 1) 年出荷額2,500ドル未満  
農業外所得が農業所得をこ  
えるもの
- 2) Part-Retirement 年出荷  
額が2,500ドル未満、経営  
者が65才以上のもの 1959  
Census of Agriculture,  
Preliminary Reports.  
小谷義次 op. cit. 78 によ  
る

Public Issue" Saigman, ed, p. 139~  
151. を見よ。  
「ジョーン・パーカーのケース」  
「ジョーン・パーカー (John Parker) 二  
六才 妻 三子  
一見、隣り近所の人々より暮らし向き  
は楽そうに見える。ジョーンは週七〇ド  
ルかせいでいる。然し、九年間の義務教

ホテル等に働らく約五〇万人のうち時給五〇セントというものが一〇%もあ  
る。クリーニング業労働者(主として洗濯労働者)の約半数と、民間病院に勤  
務する非専門職の非管理職労働者約七〇万人の四分の一は一時間当り一ドル二  
五セント未満の賃金しか得ていない。

アメリカには一九三八年以来最低賃金制度が厳存しているにも拘らず、その  
適用範囲は狭く、(四、四〇〇万人の被用者のうち二、九〇〇万人(六六%)  
しか適用を受けていないし又、小売業労働者は僅か三%、サービス業労働者は  
一五%しか適用を受けず、農業労働者には全く適用されていない)。一時間当  
り一ドル二五セントという現行最低基準は余りにも低すぎる。(一ドル二五セ  
ントでは年間休みなく働らいても二、五〇〇ドルにしかならず貧乏線以下であ  
る。)かくて最低賃金制度もまた多くの労働者が貧乏線以下に転落するのを防  
ぐことができないばかりでなく、低所得階層が貧乏線上に脱出するのを助ける  
こともできないのである。

而もこのような低賃金産業にでも就業せざるを得ない労働者、働らいても働  
らいても貧乏線の上に這い上ることのできない労働者、いわゆる「働らく貧  
民」(Labouring Poor or The Employed Poor)——わが国において屢々用い  
られることばで云えば不安定就労層——がアメリカにおいて大量に存在し、か  
つ後を絶たないのである。

働らく貧民 (The Employed Poor) については、一九六三年、ワシ  
ントン市のある不良住宅地区において興味ある調査が行なわれている。その  
結果をここに述べる余裕がないので、同調査資料によって作製されたケ  
ースレコードを次に紹介する。なお同調査結果については "Poverty As a

育しか受けていない(中学卒)ので彼の出来る仕事と云えば、せいぜい不熟練  
の土方ぐらいである。その仕事はお天気次第であり、又働きたいものはうよう  
よしているもので、時によると何週間も仕事にあぶれることがある。それで結  
局、彼の一家の年収は三、〇〇〇ドルにとどかない。家賃と食費に毎月七六ド  
ル払ってしまうと医者代とか娯楽費などもう金は殆んどない。結婚したのは三  
年前だ。妻は未だ十九才。彼女は高校一年で中退した。三人の子は年子であ  
る。彼は妻がもう子供を生みたかと思っているが子供が生れないようにす  
るにはどうしたらよいかさっぱりわからない、と打明け話をしてる。それ  
で彼女はやけになつて居る。五人家族として寝台が少くとも三つほしい。彼等  
は五人の人間が住むのには全く適当でない荒れはてた、寝台が一つしかないア  
パートに住んでいる。彼等はずっと大きなきちんとした部屋に住みたいと思っ  
ているのだが、そんな部屋が見つかる希望もなく、たとえ見つかったも金が足  
りない。彼等は自分の住居ばかりでなく、近所隣りにも不満を持つて居る。

彼等は子供達の将来について、現在のような所で育てたくないという事以外  
には何も考えていない。妻はここを墮落と犯罪の巣だときめつけて居る。彼等  
は今いる所は暫らくの間だけだと思つてはいるが、何時、またどうしてここか  
ら抜け出すかについては何も考えていない。彼等は近所の人たちとのつきあい  
もほとんどしていない。グループにも入っていないし、教会にも余り出席しな  
い。貧乏はしているが彼等は保護は受けていない。医療扶助も受けていない。  
近所の人を殆んど知らないし、誰ともつき合おうともしない。

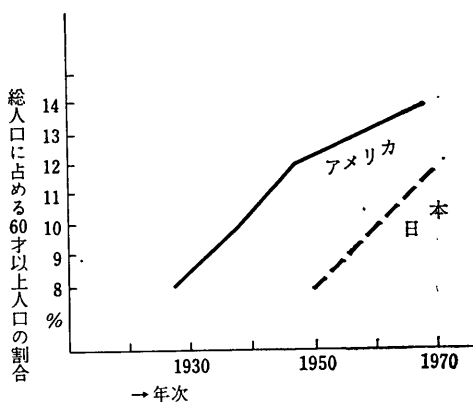
この世帯は多くの点で今日の貧困世帯の典型である。夫婦とも学歴がなく、  
従つて、工業技術の進歩した社会において永続的な仕事を得られるような訓練

は受けていない。彼等は非常に早く結婚し、子供の養育の責任を若いうちにとらざるを得なくなっている。しかも彼らは現状は一時的なものだと考えている。」

### 三、老令人口の増大と貧困

人口の老令化が進んだから老令貧困者の問題が今日特に重要視されるようになったのではない。アメリカにおける人口老令化現象は最近始まったことではなく、一九二〇年代の終りより顕著になり、最近ではむしろその速度は鈍化しているのである。(第二図参照)

第2図 人口老令化速度 (厚生白書37年 P. 37)



と推定されている。)という現実の中にこそあるのである。

一八九〇年当時には老令人口の七〇%が現役労働力として労働陣営に参加していたが、一九六〇年には三分の一に激減している。第一〇表により一九四八年から一九六〇年に至る間の老令人口の所得源の変化をみると、稼働収入の割合は全所得の三三・二%から二四・二%に低下しているのに対し、社会保険給付の割合は二〇・二%より七〇・八%と三倍以上になっている。すなわち、今日老人の生活を支えているものは社会保険給付であると云える。それでは、その社会保険給付は、老人の生活を十分に支えているであろうか。

問題は、技術が進歩し、オートメーション化が進み、機械が労働者を排除してゆく現代資本主義の下では、老令人口はますます現役労働陣営から閉め出されてゆくという現実、而も最近の医学の進歩に伴う平均余命の延長により老令人口はますます増加してゆく(一九〇〇年から一九七五年に至る七五年間の人口増加率は、総人口の一七六%、四五才~六四才の三一五%に対し六五才以上は実に五七二%)

問題は、技術が進歩し、オートメーション化が進み、機械が労働者を排除してゆく現代資本主義の下では、老令人口はますます現役労働陣営から閉め出されてゆくという現実、而も最近の医学の進歩に伴う平均余命の延長により老令人口はますます増加してゆく(一九〇〇年から一九七五年に至る七五年間の人口増加率は、総人口の一七六%、四五才~六四才の三一五%に対し六五才以上は実に五七二%)

第10表 所得源泉別老令者数 (65才以上)

所得源泉	一九四八年六月		一九六〇年二月	
	実数	%	実数	%
稼働収入	三、八三〇	三二・二	四、一一〇	二四・二
社会保険給付	二、三三〇	二〇・二	二、一〇〇	七〇・八
OASDI	一、四六〇	一二・七	二、〇八二	六三・七
その他	八七〇	七・五	一、一九〇	七・一
公的扶助	二、四〇〇	二〇・八	二、四一〇	一四・二
その他	四、二四〇	三六・六	二、二二三	一一・八
総数	一一、五四〇	一〇〇・〇	一六、九六〇	一〇〇・〇

資料 Margaret S Gordon "The Economics of Welfare Policies" 1963 小谷義次 op. cit. p. 104 小谷義次 op. cit. p. 104 小谷義次 op. cit. p. 104

1 アメリカ社会保険制度の最も大きな柱の一つで、連邦政府が直接管理している。

この給付は、六五才以上の退職者および身体障害者の他被保険者の遺族に与えられるもので、一九六四年四月の受給者総数は一、九六〇万人(そのうち六五才以上の老令者は一、三〇〇万人)

### 四、母子世帯の増大と貧困

母子世帯の全世帯に占める割合は、一九三五の三・六%から、一九五六年には八・五%に増加した。一九六〇年―一九六五年における母子世帯の増加率は、一般世帯の六・三%のほぼ二倍に当る一一・一%であった。この増加の原因としては、一つには平均余命の女性の方が長いことがあげられようが、離婚、離別の増加がその主な原因である。しかも重要なことは、貧困による離別あるい

社会保険給付の中で最も大きなウェイトを占める老令年金(正確には老令遺族および身体障害者年金 Old Age, Survivors and Disabled Insurance(OASDI)と略称する)は、既に述べた失業保険と同様の欠陥がある。特にその給付額が低すぎる。(一九六四年四月の平均給付額は単身者の場合、月額七十七ドル二八セント、年額にして九二七ドル三六セント、退職した老夫婦の場合年額一、七五〇ドルという低さである。)かくて、老令人口の生活の重要な支えである社会保険制度も、彼等の貧乏線以下への転落を防いではくれないのが実情である。六五才以上の高令者世帯のうちほぼ半数(四七%)が貧乏線以下にあるというのは決して偶然ではない。

は家庭崩壊のケースが増加している事実である。

アメリカの公的扶助の中に、要扶養児童手当 (ADC) という扶助があることは既に述べた。此の扶助は両親がそろっている場合には認められない。母子世帯或は父子世帯でなければ扶助されない。しかもアメリカのその他の公的扶助 (国家扶助) は、六五才以上であるか、盲人であるか、重度の身体障害者でなければ与えられない。この三種の受給資格条件を充し得ない貧困者は、せいぜい地方自治体の管轄する「一般扶助」(General Assistance) しか受給できなぬ。この一般扶助も仲々受けられないし、その扶助金額も極めて低額である。そこで貧困家庭の中には偽装離婚をしても ADC の扶助を受けざるを得ないものが出て来るのはやむを得ないといふべきであろうか。いづれにしても、貧困による離婚が母子世帯を増加させ、母子世帯なるが故に貧困率を高める (女世帯の貧困率は四八%) という悪循環が目に見えないところでくりかえされている事は、最近アメリカにおける福祉事務所職員によって夜間屢々行われているといふ bed check (寢室検証) あるいは night raid (夜襲) — ADC の被扶助者が本当の母子世帯であるかどうかを調査するために寝込みをおそって配偶者の有意を確かめること——が証明しているのではないだろうか。

1 「生活保護から生活保障へ」平 恒次 中央公論 昭和四二年九月号

五、黒人問題と貧困

「貧困の根源が資本主義的搾取であるとすれば、ニグロは、二重、三重に搾取されているため、二重、三重に貧困である。……アメリカにおける貧困問題の核心は、ここにある」と、「アメリカ貧乏物語」の著者ハイマン リューマーは述べている。

貧乏線以下にあるものの比率は、白人の一七%に対して非白人は四四%、失業率は白人の四、六に対してその二倍の九・二% (一九六五年三月) 賃金格差は白人の六〇%。職業分布を見ると、白人に比べて、ホワイトカラーが極めて少く、不安定就業層といふべき、サーヴィス労働者が多く、農業労働者も多い。

(第一一表参照) 即ち、彼等は失業抵抗力の強くない、低賃金が一般的な職業に集中しているのである。

彼等の前には、人種差別の厚い壁がある。アメリカの都市には、二つの住宅市場があり、一つは白人の、もう一つは地域的に限定されたニグロ市場であ

第11表 白人と非白人労働者の職業分布

職業	白人		非白人	
	人数	比率%	人数	比率%
ホワイトカラー労働者 自由職業者、技師 支配人、公務員、経営者 (農を除く)	四・二 九・八 一一・二	四・四 三・〇 二・六	四・三 三・八 二・五	二・〇 三・五 二・三
事務労働者 販売労働者	一四・二 六・九	一五・六 七・三	一六・二 六・九	四・九 一・三
ブルーカラー労働者 熟練労働者 半熟練 不熟練 (農を除外)	三・〇 一四・一 二〇・二 四・七	三・五 一三・七 一七・七 四・五	三・五 三・五 八・二 四・三	四・八 五・二 二〇・九 一五・八
サーヴィス労働者 家事労働者 その他のサーヴィス労働者	九・〇 一・八 七・二	一〇・三 二・〇 八・三	一〇・九 二・一 八・八	三・六 一四・八 一六・八
農業労働者 農場経営者 労働者守衛	九・九 六・〇 三・九	七・六 四・三 三・三	六・〇 三・五 二・六	一四・四 五・〇 九・五
被用者総数 (千人)	五六、六九八 一〇〇・〇	一〇〇・〇	六四、〇三二 一〇〇・〇	一〇〇・〇
			六、四四六 一〇〇・〇	七、〇一〇 一〇〇・〇
				七、四八〇 一〇〇・〇

る。ニグロは、白人と同じドルを払っても、坪数も少く、質も悪い住宅にしか入れない。同じ耐久消費財を買う場合にも白人より多く支払う場合が多い。(詳細は第二章に述べる。)

ニグロ世帯の貧困率が白人のその三倍に達しようとしている事実も、最近の数年間毎年黒人暴動が起っている事実も、一部の特定個人の個人的事情ではないのである。

## 第二章 貧困世帯の消費生活

貧困とは、経済学的には収入が今日のアメリカにおいて見苦しくない生活をするのに必要な最低額に満たないことを意味するが、行動科学的には低所得に結びついている数多くの特徴、例えば、家庭生活、医療、教育及び人生観のいろ／＼のパターンを意味する。然し、貧乏人自身にとっては、貧しいということとは、金の使い方に応じていろ／＼な意味を持っている。本章はそうした消費者行動についての調査研究結果を要約したものであって、貧乏人の金の使い方ばかりでなく、例えば、買物の仕方、支払方法等のようないろ／＼の消費者行動をも検討する。

三、〇〇〇ドルの収入というのには余りにも低すぎて家族が今日生活して行くことは出来ないということには殆んど異論はない。消費生活をうまく切り盛りしさえすれば貧乏の問題は解決するなど云う人もいない。然し、消費生活を合理化すれば貧困にまつわる最悪の問題は幾らか緩和されるかも知れない。貧乏人が実際にどのような金の使い方をしているかがわかれば、貧民教育と貧困対策の新しい分野が開かれるかも知れない。貧民の消費生活の問題を研究しているある学者は、貧民は買物の仕方が合理的でないといっている。

それを裏付ける事実については一部後に述べるが、貧乏な消費者をたゞ非合理的だときめつけるだけでは余りに単純であつて何の説明にもならないばかりでなく、それではどうしたらよいか対策を講ずる手がかりにもならない。何故、非合理的なのか、その根拠を説明すべきである。そこで貧民の特殊な社会的又人口学的特性を考慮に入れること、そして低所得それ自体の弾力性のないことを考慮に入れることが必要になつて来る。そして最後に、彼等の消費生活が一見非合理的に見えるのは、まさに貧困そのものが原因であるのかも知れないという可能性も検討してみなければならぬ。之らの点については後に詳述する。

### 第一節 合理的消費生活の法則

貧民の消費生活に非合理的というレッテルがはられるからには、何が合理的かという基準がなければならぬ。その基準としては、収入に応じて当てはめられる正しい常識的な消費生活の法則があると考へている人が多い。一九三〇

年代の貧困を知っている人々やその当時以来のきびしい逆境を経験した人々の中には、上記法則のおかげで、吾々は逆境にあつてもそれに負けずにいられたのだと公言する人が沢山いる。

合理的な消費生活の常識的な法則は「人は誰でも最少の支出で最善の生活を営む努力をするのがあたりまえである」というものである。最近では、買物をするかしないかを決める時に、物質的な満足だけでなく、心理的な満足も一枚加わると考へる傾向がある。然し、低所得の消費者は、情緒的な満足の為には、余り金のかゝらないことでない限り、めつたに金をかけられないというのが真実であろう。このように伝統的な法則は、今日、無条件に買物をする余裕が十分ある所得の大きい階層よりも低所得の消費者に一層びつたり当てはまるようである。

伝統的な上手な買物の法則というものを極く簡単に述べると次の通りである。

(一) 生活必需品を先づ買い、贅沢品は一番あとまわしにすること。必需品と贅沢品との区分については異論が多いが、食料費、住居費、被服費及び保健医療費は、レクリエーションやその他の支出に優先するということについては殆んど異論はあるまい。

(二) 最も質のよい品物を最も安く買うこと。ということとは特級品、最新の流行品とか月賦などはさけるべきだということである。この法則を守るには多くの店の品物を見、広い範囲にわたつて買物をし、商品、価格及び製造元についての最新の知識をたえずもつていなければならぬ。

(三) 贅沢な品物や特級品が欲しいという気持を抑えるのは、容易なことではないのは事実であるが、その事実を認めるともう一つの法則が生れて来る。即ち、僅かの収入をどのように使うかきめの細かい予算をたて、買物の計画をたてることである。出来ることなら将来突発事故が起つても生活に困らないように貯金をするか保険をかけておくべきである。

(四) もう一つの法則は、必需品を自給するということである。即ち、必需品或は足りないものを金を払わないで、或は材料だけを買つかして手に入れるか、自分で作るかするということである。食料品を貯蔵するか、衣類を自分で縫うとか、家を自分で建てたり修繕したりすること、その他金を節約する方

法はいろ／＼ある。

(四) 低所得者のために提供されている諸サービスを利用すること。例えば余剰食糧、法律扶助、奨学金、保育所、公営住宅、及び軽費診療等を利用することである。

右に述べたこの五つの法則が全体として、貧しい人達が実際にどのような消費生活をしているかを検討する際の基準になるわけである。第一章第二節に述べた貧困階層の性格をもう一度頭の中にえがいた上で、彼等の消費生活の実態に目を向けよう。

## 第二節 消費生活の実態

前述の望ましい消費生活の法則に照して、低所得世帯の消費生活の実態をながめると下記の通りである。

### 一、耐久消費財の購入

低所得世帯の生活必需品をまづ購入し、贅沢品はあとまわしにしているであろうか。

大体においてその通りである。消費財とサービスとをその永続的価値(食糧とレクリエーションが両極になる)に従って分類すると、低所得世帯は一般人よりも多くの収入を生活必需品に消費している。財を耐久消費財(自動車、家具什器等)と非耐久消費財とに分けると、貧民は概して耐久消費財を高所得世帯ほどには購入していない。然し、一年間に一つ以上の耐久消費財を購入したものはその収入の驚ろく程大きな割合をそのために消費していることがわかる。

低所得世帯の購買慣習の一つの弱点は、上述のように耐久消費財に金をかけすぎることであるように思われる。大抵の耐久消費財は比較的に高価なので、何故耐久消費財の購入が低い収入にとって非常に重荷になるかは自明のことである。又ある耐久消費財が低所得世帯にとっては贅沢品と考えられるべきかどうかをきめることはむずかしい。(電気洗濯機は家族が多くて母親が非常に忙しい世帯にとっては贅沢品ではないと云う人もある。)然し、収入二、〇〇〇ドル未満の世帯が耐久消費財のためにその収入のほぼ半分をつぎ込むようなことがあれば問題である。低所得世帯の収入の大半を食いつぶしている耐久消費財とは、大きな家具調度品とラジオ、テレビジョン及びステレオである。貧乏

人が収入の大半をはたいて購入しているこうした品物は普通のアメリカ人が当然揃えておくべき物と考えられる家庭用品である。ある研究者によると、そうした家庭用品は現代的な能率的なアメリカの主婦を目標としている労働者の妻にとって特に重要なものである。又これらの標準的な家庭用品は非常に金と力をかけて大いに宣伝されていることは言うまでもない。こうした売込み宣伝に対しては、貧乏人だからといって一般人より強いということはない。このような圧力に対してはニグロは特に弱い。というのは、彼等は昔から孤立した社会的地位にとじ込められて来ているからである。

耐久消費財を購入するに当っては、あこがれとか宣伝にのせられるといったような主観的でないその他の要因がある。例えば若い世帯や子供の多い世帯は収入に無関係に耐久消費財に金をかけるものである。低所得世帯には若い家族数の多いものが比較的が多いので耐久消費財に金をかけすぎるのは、或る程度、一般家庭以上に家事の手間をばく工夫をしなければならぬ共稼ぎの新婚家庭等でその必要が特に大きいからであると云えよう。

或る貧民の多く住んでいる地区では、低所得世帯は、中流階級の買物地区における同一商店の価格よりも高い値段で買物をしているという事実が見られるという報告がある。詳細は後述する。

以上、低所得世帯の消費生活を或る程度概観し、その消費生活のパターンを簡単に説明して来たが、その裏付けになるような事実を次に述べる。

### (一) 費目別消費支出

低所得世帯の食料費、住居費、及び保健医療費の総支出の中に占める割合は、概して所得の高い世帯よりも大きい。衣料費と交通費の割合は概して低い。家具什器を含む住居費とレクリエーション費、美容衛生費及び教育費等を含む雑費の割合は、高所得世帯とほぼ同じである。

大抵の世帯は一年間に、食料費、住居費を支出し、少くとも数点の衣類を購入している。彼等は少くとも一回は医療費を支出している。他の資料によると、一年間に自動車、家具調度品を購入した世帯は、低所得世帯の方が少ないということである。一年間に大きな耐久消費財を購入した低所得世帯の支出内訳はどうであろうか。

二、〇〇〇ドル未満という最低の所得階層で一九六二年の一年間に大きな耐



ことがわかる。

彼らは無差別に特別の買物をしたくないなどとは大して思っていないという事は事実である。ある全国的な調査によると、彼等が特別の支出をしたと思うことは中流又は上流の人々の場合ほど多くないというのである。<sup>10)</sup>

・貧困世帯は一般世帯ほど新しい買物をしようと思わないようである。普通の家庭にあるものだけは何んとか買いたいという欲望は非常に強く持っている。

## 二、購買方法

低所得階層は買物をする時、最も質のよいものを最も安く買おうと努力しているであろうか。

手元にある資料によると、この問に対する解答は「ノー」である。低所得階層は買物をする時に所得の多い人々ほど慎重でなく、よい買物をしようと広い範囲に亘って品物を探すとすることがなく、価格に注意を払わず、又品物の特徴について十分調べていない。少くとも一般の人々ほど上記のような配慮をしない傾向がある。彼等は中古品を買おうとせず、セットでなくバラで物を買おうとせず、又現金買いをしようとしめない傾向がある。

貧乏人が経済的な買物をするのは次の三つの場合である。彼等は耐久消費財について特に親類や友人同志で売買をすることが多いという傾向がある。非常に貧しい人々は一般の人々に比べて、売りに出ている物(中古品)を買うことが多い。又クレジットの利用は低所得世帯も一般も余り変らないが、月賦返済又は抵当を入れての借金をしている貧乏人は少い。(然し、月賦返済の借金をしている場合には家計への影響は破壊的である。)

本当に合理的な消費生活という点からすると、低所得層も買物をする時には慎重で、もっと品物をよく探し、価格に気をつけ、そして商品知識を多く持つべきだと思ふ。彼等は教育程度の低い場合が多いが、何故彼等が上記のような期待にこたえないのかは教育が低いからであるという一語につきる。アメリカの市場に出廻っているおびただしい種類の商品についての知識は容易に得られるものではない。特に調度品の場合、技術的特徴についての知識は専門的な高度のものである。複雑なクレジット契約とか消費者の権利についての知識は何れも仲々得られるものではない。教育程度の低いものにも出来ることはせいぜい知っている商人に頼るか、親類が買った物を買うか或は特別な取引をす

るしかない。貧しい人々はまさにこのような消費生活を送っている場合が多いのである。

キャプロヴィッツの調査結果によると買物の習慣はアメリカの都市生活にどの位の期間なじんでいるかどうかによって影響されているということである。プエルトリコ人はアメリカに移住して来たばかりのグループの一例であるが、古い個人の商店や行商人の方を、役所的な、価格競争をやっている市場、せり売り市場よりも好む。又南部農村地帯より移住して来たニグロも同様である。(第一四表参照)

第14表 人間種別居住期間別利殖用状況

人種	ニューヨーク市居住期間	
	一〇年未満	一〇年以上
白人	九(六五)	一三(四六)
ニグロ	三九(八二)	五三(二七)
プエルトリコ	四一(八二)	三六(二九)

Caplovitz op. cit. p74  
備考 a) 15歳以上の居住者  
b) 10年未満の居住者

人間は現代の人間疎外の市場の中に住む期間が長ければ長いほど、そして又都市社会についての知識を身につければつけるほど(教育又は経験によって)商店を巾広く探すようになり、又一層価格に気を使うようになるのは当然のことである。

貧乏人の間では月賦返済か抵当を入れての借金をすることが少いのは、一つには彼等には法律で条件が決められているようなローンの貸付けをうける資格がないからである。貧乏人の中には現実に借金をしたがらない者もあり得る。然し、月賦で買物をするために借金をしている人々の中には、若い家族数の多い世帯の割合が大きい。更にこうした世帯のやむにやまれぬニードがあるからこそ、貧民の間にたまには破産という最悪の事態も起り得るのである。

こうした見方を裏付ける事実としては次のようなものがある。

### (一) 慎重な買物

全国的な調査によると、貧民は耐久消費財を購入する時の慎重さという点では一般人と殆んど変わらないということである。然し、その慎重さを計る物差しをあててみると次の三つの点で貧民の方がやゝ慎重でないといえる。即ち、彼

等は知識を求める上で用意周到でなく、商品の特徴について関心がうすい点がいくつもあり、そして又幾分商標を信頼しすぎる。慎重な買物につきものの態度である。買物をして廻ることに喜びを感じる程度については貧民も一般人と何等変りはない。

学歴は収入以上に耐久消費財の購入の際の慎重さと密接な関係があるということである。教育程度が高ければ高いほどより一層慎重になる。併し乍ら、スポーツシャツの購入の場合は興味あることだが例外である。この場合は教育が低いほど慎重である。以上のように慎重さの程度はあるグループにおいては買物の種類によって影響されるのである。<sup>11)</sup>

(四) 買物の範囲

貧乏人は遠方の商店より近所の店で買物をし、役所的な、インパーソナルな買物よりも個人的な買物(極端な例としては行商人から買う)をする方を好むという傾向があるということが、幾つかの調査によって指摘されている。ニューヨークでの調査によると、最も貧弱な住いに住んでいる人は耐久消費財を購入する時百貨店や安売店よりも近所の商店やチェーンストアや行商人から買っているということである。之等の低所得世帯の間で最も狭い範囲でしか買物をしていないのは最も貧しい人々である。又特にテレビセットなどを高い値段で買うのは近所の店か行商人から買物をする人々である。(第15表、第16表参照)

シカゴにおける調査によると、近所の商店と行商人などで買物をするのは、中流の下及び中の上の階級の人々よりも下層階級の比較的上のクラスに一層アピールするということである。<sup>13)</sup>

ウィスコンシンの都市居住世帯の研究では、チェーンストアより独立した近所の店を好むのは価格の関心というよりはむしろその店とそこの人達との親しさとの関係があり、之は昔からそこに住みついている人や他の都市からの移住者よりも農村から都市に移住して来た人々の間で顕著であるということである。<sup>14)</sup>

キャプロヴィッツは又買物をする範囲が狭いという傾向はニューヨーク又はその他の都市に短期間しか住んだことのない人々で、教育程度の低い人々の場合に特に顕著である、といっている。例えばキャプロヴィッツの調査した所ではプエルトリコ人はニグロ乃至白人よりも買物の範囲は狭いといっている。<sup>15)</sup>

(第一五表参照)

第15表 買物の範囲の世帯特性(中もしくは広い範囲の買物をするもの%)

都市	町村	出身地	世帯主の年令	収入階層	百分比	実数	学歴	百分比	実数
都	市	同上	三〇才以下	二五〇〇ドル未満	四〇	(二〇)	小学	四〇	(三〇)
			三〇才以上	二五〇〇—三、五〇〇	三〇	(二五)	高卒以下	三〇	(二五)
			三〇才以上	三、五〇〇—四、五〇〇	二〇	(二四)	高卒以上	二〇	(一六)
			四〇才以上	四、五〇〇以上	一〇	(一六)	高卒以上	一〇	(一六)
			在任期間	ニューヨーク			ニューヨーク		
			一〇年未満	白人	三〇	(二四)	白人	三〇	(二四)
			一〇年以上	ニグロ	二〇	(二七)	ニグロ	二〇	(二七)
			生れ	プエルトリコ	一〇	(一七)	プエルトリコ	一〇	(一七)

レインウォーターによると、買物の範囲を狭くするもう一つの要因は、繁華街の店に買物に行くのは労働者の主婦にとつては何か気づまりだということにあるということである。<sup>16)</sup>

「店員たちがすすめてくれたものを気に入らないと変な顔をするし、もし何かを買うだけのお金がないとでも云おうものならとんでもないと思うだろう。」

三、商品知識

いろいろな人の調査によると、学歴が商品知識の深さの尺度と云えるようである。収入が多いか少いかということも、小売物価月報を読むかどうかにかかわらず関係があるが、(貧民は余り読まない)教育程度は大いに関係がある。<sup>17)</sup>

教育は又商品知識の源泉として広告を含めた文書を利用するかどうか、そして又どんな種類のものを利用するかどうかという事も密接な関係がある。<sup>18)</sup>

無学に近い人たちは耐久消費財の知識源として親類を利用する事が多い。教育程度の低い人々は、親類の意見によってどんな耐久消費財を買うかを決めている。教育程度の違う人々の間にはこの他にも興味ある差異がある。例えば、



教育程度の高い人々は誰かの家で見た物とは違う物を買う傾向があるのに対し、教育程度の低い人々は同じ物を買う場合が多い。<sup>19</sup>別の研究報告によると、収入の多い人々は商品の特徴について非常に批判的であるということがある。<sup>20</sup>

教育の高い人ほど商品を購入する際に批判的態度をとり又人の意見によって左右される事が少ない。

#### 四、中古品の購入とバラ売りの活用

ニューヨーク市の低所得世帯の新しい調度品や家具(特にセット)を買う場合の傾向についてはキャプロヴィッツが述べているが(第一六表参照)、全国的なデータでキャプロヴィッツの結果をうらづけるものはない。たゞ一つ新品と

第16表 什器購入先

計	商売人から 親類知人から 不明	テレビ	ステレオ	ミシン	掃除機	洗濯機
	(%)	7%	3%	5%	6%	7%
(人)	100	100	100	100	100	100
(円)	(260)	(33)	(19)	(2)	(17)	

Caplovitz op. cit. p. 50  
( )は総数

中古品とどちらを多く購入するかについての全国的な数字があるが、それは自動車購入についてである。それによると貧民は新品の自動車を買うことは少く、中古車を買うことが多いということである。

家具のセット及びその他のだきあわせ商品の購入という問題については未発表の研究によると、低所得世帯は所得の高い世帯に比べて居間用家具一揃いを買うことが少ないということである。家具以外のセットの購入頻度については、所得の高い低いによる差異は認められない。同研究において低所得層には一揃いのセットを好む傾向がさすがにうかざるが揃いでないセットについては所得の高い人々と違った傾向は見えない。<sup>22</sup>

もし低所得の消費者が家具を一点ずつではなくセットで買うのを好むという傾向があるとしたら二つの要因が考えられる。一つは文化的なものであり、もう一つは経済的なものである。すなわち部屋の中の調度品の調和を気にするか

しないかは、階級によって差違があり、労働者階級の方が神経質であるというのが前者であり、貧民の多く住んでいる地区にある家具屋には低廉なセットの方が一点つづの物よりも数も多いというのが後者である。

#### 五、クレジットの利用と月賦

全国の低所得世帯の半数以上は何等かの種類の消費者クレジットを利用して<sup>24</sup>いる。

キャプロヴィッツによれば、大きな買物のどれかを掛買している世帯は七五%あったが、衣類の購入や商人からの買物などの場合には、八%がクレジットを利用して<sup>25</sup>いることである。(Caplovitz, op. cit. p. 100-101)

然し、一九六二年調査による月賦の借金を持っている全国の低所得世帯の割合は比較的低い。——貧乏線以下の全世帯の1/4と1/3の間である。<sup>25</sup>貧乏線以上の世帯では半数以上が同年に月賦の借金を持っていた。<sup>25</sup>

抵当を入れての借金をしている者も低所得世帯の方が高所得者より少ない。(全国的に見て)一九六二年、抵当物を入れて借金をしていたものは全低所得世帯の約1/4であったが、高所得者の場合には半数以上であった。その他の借金、例えば、医者、歯医者、又病院への借りをしている者の割合は僅かである。(約一七%)そしてこの割合は高所得者の場合とほとんど同じである<sup>26</sup>ということである。<sup>26</sup>

然し乍ら、興味があるのは貧民が掛買いかどうかというより、掛買いが彼等の家計にどんなにひびいているだろうかという事である。年収に対する借金の割合は貧民の場合特に大きく、裕福な家庭のほど二倍である。(貧民の場合、借金は明かに不安定な家計と関係がある事が多い。詳細は次に述べる。)

貧民は実際にクレジット買いを好むのかどうかについては肯定と否定の両方の解答がある。低所得世帯が月賦購入を実際に行っていることを証明する全国的な調査結果があるかと思うと、キャプロヴィッツの調査対象の大多数は信用買いは悪い事だ、と考えている。もつとも大きな買物をするのに苦労して貯金をするより、すぐに買う方が楽だと思っている者もあるけれど。<sup>28</sup>

ある全国調査によると、クレジットの本当の価値をよく知っているのは所得が高いか、大学教育を受けた人々だけである、ということである。<sup>29</sup> ニューヨーク市での調査の結果、更に次の二つのことが明かになった。

① 多くの貧乏人がよくやる買い方で手に入れる商品―行商人や貧民街の商人から買う物―については掛買の方が高つく。

② 商人にだまされぬ為には何処で買物をすればよいか知らない者が大部分である。かくて多くの要因が重なり合つて月賦の借金が貧乏人にとつてにっちもさつても行かない問題にしているようである。

### 三、購買計画

低所得世帯は予算を立て、買物の計画をたてているだろうか。

貧困世帯で資産を多く持っている者は殆んどないし、赤字を持っているものも若干ある。換言するとこれらの世帯では借金の方が資産より大きいのである。しかし、貧困世帯は破産状態になつても平気でいるわけではない。

貧民は一般に殆んど貯金をしないし、めつたに保険にも入っていない。それどころかたとえ貯金をしたり、投資をしたりするときでも彼等の貯金のパターンは高所得者層に比べて古くさいし、又彼等の生命保険の価値についての見解も昔風である。

多くの貧乏世帯の家計を苦しくする上で月賦の借金が重要な役割を果していることについては既に述べた。どんな借金をするかは別として此の借金をするというくせには文化的な要因が働いていのではないだろうか。借りは返すという義務感是人種によつてその強さに差があり、赤字を出すまいとする努力の点で種族間に差異があるのかもわからない又アメリカの社会における教育程度、職業水準の高低に応じて種族の間に家計状態の相違があるかも知れない。

貧民が計画性に欠けているのは又教育のせいである。教育があれば家政問題の知識が豊富になるばかりでなく、金銭についての物の考え方も變つて来る。金を、具体的な目で見える量としてではなく、長い目で見るべき抽象的な価値と考えることができれば、教育のある消費者は買物と収入をより効果的に計りにかけてみる事が出来るだろう。現実的にしか物を考えない人にとつては、週給のほんの一部にしか相当しない価格の物を今すぐ買うのはやさしいが、後になつてその代金を払う時どんなに苦ししいかを予見することはむづかしい。

三、〇〇〇ドル未満の収入しかない世帯に貯金したり保険に入ることを期待するのは無理だろう。更に貧民の中には稼働者がいない世帯の割合が高いので

(収入一、〇〇〇ドル未満の階層では七二%がそうである) 職場貯金、職場保険も高嶺の花なのである。

上に述べたところを裏付ける事実を次に幾つかとりあげて見る。

### (一) 赤字家計

一九六二年現在、最低所得階層に属する世帯で家計が赤字の者は全体の一七%であつた。彼等の場合には借金の方が資産より大きかつた。その資産というのは貯金か持ち家か自家用車かの何れかであつた。<sup>30</sup>

ニューヨーク市における調査によると家計が赤字の世帯は収支相つくなつていく世帯以上に、そして又もつと所得の多い世帯以上に家計のやりくりの苦勞を口にする傾向があつた。ニューヨーク市の調査によると、ニグロとプエルトリコの方が、年令や家族の大きさや金の使い方の上手、下手に拘らず、家計が赤字になることが多い。ニグロの場合には最高の所得階層の場合でも収入よりも負債が大きいが、白人とプエルトリコ人の場合にはむしろその逆である(第一七表参照)併し、同じグループを職業群によつて分類すると、人種的な差異は余り意味をもたなくなる。ニグロのホワイトカラーはブルーカラーよりも赤字を出さない傾向がある。<sup>31</sup>

第17表

階層の 収入(負債 率以上の 人種別 の10% 層の あるも の)	階層の 収入(負債 率以上の 人種別 の10% 層の あるも の)			
	白 人	ニ グ ロ	プ エ ル ト リ コ	入 入
二、五〇〇ドル未満	1(三)%	4(五)%	1(四)%	入
二、五〇〇―三、四九九	8(四)	2(六)	3(八)	入
三、五〇〇―四、四九九	3(三)	4(四)	3(五)	入
四、五〇〇 以上	1(一)	4(四)	1(一)	入

### (二) 購買計画の効果

ミネアポリスで行つた買物計画の調査によると、家庭生活の八つの領域において消費行動に計画性があるかどうか、そして意志決定の能率がよいかどうかを定める上で重要な役割を果しているのは収入それ自体でなく教育であるといふことである。發展的、現代的、慎重なそして樂觀的といふような生活態度の人々は大体計画的であり、發展性のない人、(即ち、人一倍物質的で、伝統的で、狂信的で衝動的でそして悲觀的)な人々は計画性がない模様である。こう

第18表 貯金額 全国比

所得階層別				計		
五、〇〇〇～五、九九九	四、〇〇〇～四、九九九	三、〇〇〇～三、九九九	二、〇〇〇～二、九九九	一、〇〇〇～一、九九九ドル	全国	地方★
全国	地方	全国	地方	全国	地方	計
二四	三〇	二六	三三	四〇	五〇	〇
四三	三三	三六	二四	二二	三三	四九下 ル以下
四三	二七	三六	三三	二六	四四	五〇下 ル以上
(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)	(〇〇)	計 %

Caplovitz. op. cit. p. 111.

★ニューヨーク市における調査結果

した同じ世帯の中で、消費生活がうまく行っているところは、家族員の間でそれ／＼の役割についてうまく話し合いがついており、相互の意志疎通がうまく行っていることと関係があるのである。<sup>32</sup>

労働者の主婦の場合にはかなり能率よくやっている場合が多いが、長い目でみると最善とは云えない。レインウォーターによると、労働者世帯の妻は、現金支出を抑えようと非常に努力しているということである。<sup>33</sup>

彼女の節約の仕方は、つぼが空になるまで砂糖を少しづつつけち／＼しながら出すという砂糖つぼ式に似ていることがよくある。ある労働者の主婦はそのやり方を次のように述べている。

「少し余分のお金が入ったら私は何か買物をします。お金がなかったらその時は衣類は買いません。余計なものは勿論何も買いません。私はそうするのが好きです。私はいつも自分の状態を知っています。」

(四) 貯金と保険

貯蓄に関する全国的な調査によると、一九六二年現在、年収三、〇〇〇ドル未満の所得層のほぼ五〇％は貯金を持っていないという事である。之に対して

それ以上の所得層では貯金をしていないのは二八％以下である。

ニューヨーク市の調査では、貯金をしていないものが六八％あった。<sup>35</sup> (第一八表参照)

低所得者の場合は、一般に医療保険若しくは生命保険の何れかの保険に入っている人が少い。低所得世帯の貯金で最もよく見られるタイプは、いつでも引出せる、掛金の少い非投資的な貯金である。いやしくも投資をしようとする時は、株とかボンドとか保険ではなくて不動産とか農場とか或は商売とかを考えるのである。低所得者は生命保険というものは、死んだあと遺族の生活を支えてくれるものとか、死に際の医者代と埋葬費を賄ってくれるもの位にしか考えていない。<sup>36</sup>

貯金の目的も低所得世帯は一般と違っている。彼らの貯金の目的は、人は将来万一の場合に備えて貯金しておくべきだという昔からのものである。貧しい世帯で既に貯金をしているか、貯金をしたいと思っている者は、その理由として、年をとった時のため或は退職した時のためとしか云わない。中流の世帯でもこの理由をあげるけれども、彼等はその他に休暇を楽しく過ごす為とか、自動車を買うためという理由もあげるのである。

四、必需品の自給

低所得世帯で、生活に必要なものを自給しているものがあるだろうか。

貧民が自給していることを証明する事実はほとんどなく、僅かに食糧と家の修理という二つの面で幾らかは自給していることを示す事実があるだけである。しかし、この種の自給は自分の家を持っているか否か(貧乏人はその割合が低い)に左右されるので、こうした自給が収入にどの程度の影響があるかという事は慎重に検討しなければならない。

ある調査によると、自給によって支出を最高に節約した人々の学歴は、高等学校卒業以上(大学中退)であるという興味ある事実が報告されている。十二年以下の学校教育しか受けていない人々と、大学卒以上の学歴の人々の場合には自給による支出の節約金額は平均以下である。<sup>37</sup>

上記の事実を見ると、自給活動は家族の中にそれに必要な技術の特別な教育又は経験をもった者がいないと出来もしないし、又効果もない場合が多いだろうという予想は間違っていないことがわかる。自給がうまく行く為には、高い

金を出して道具を買ったり、技術的な専門なことが理解できなければならぬことがよくある。結局、貧乏人と教育程度の低い人にはこれによって生活状態を大いに改善することは無理だということである。

#### 五、社会福祉事業の活用

低所得世帯は貧乏人の為の消費者保護制度を利用しているだろうか。

法律扶助とか、医療扶助とか、その他多くの社会福祉施策があつて貧民がこうした施策を活用すれば生活費を切りつめることができる方法がいろいろある。多種多様な上記施策の一つ／＼をこゝで論評する余裕はない。しかし多くの経験の豊富なソーシャルワーカーは皆、こうした施策の適用範囲をもっとひろげ、更に広く活用できる道をつける必要があると口をそろえて云っている。保健衛生上未解決の問題、貧民の法律的苦境そして貧しい家の子供達の教育程度が非常に低い事などが当面の主要課題である。

適用範囲が適正かどうかは別として、既存の上記諸施策が十分効果をあげていないのは、それを最も必要としている人々の側の冷淡さの為であるといつてよい場合が多い。サービスを提供するだけでは十分でないのである。これらの施策はその潜在利用者の態度、スケジュール及び居住地に合うように十分工夫されるべきである。又どんなサービスがあるのかを直接且つわかり易く周知させるべきであり、又手続きは迅速かつ簡単にすませられるようにすべきである。以上の事から結論として、貧民は生活状態を楽にするために上記のような資源を十分には活用してはいないと云わざるを得ない。

#### 要約

家計のやりくりをやつて行く上で必要とされる法則に照らしてみても、貧民の消費生活の実態はどういう状態にあるだろうか。ほとんどすべての点で、貧民はいわゆる合理的な消費生活をしていない。

(一) 貧民はその収入の大部分を生活必需品に使っているが、たまに耐久消費財を買つと家計は非常に苦しくなる。

(二) 貧民は大抵、上手な買物をするために余り慎重でなく、いろいろの方面と相談もしない、又広い範囲にわたつて買物をしていない。それどころか商品の選択に当つては知っている商人とか親類に相談しているにすぎない。

(三) 金額の大小を問わず貯金をしているものはほとんどいない。生命保険に

入っているものはごく僅かで医療保険の加入者は約半数に過ぎない。

(四) 現金支出を節約するために自給している者が多いかどうかははっきり云えない。

(五) 無料もしくはやすい料金でサービスや品物が手に入るような施策を十分活用していない者が多いようである。

このような貧民の非合理的と思われる消費生活の実態は、彼らの特殊なニードや貧民という自己閉鎖的集団の特殊性によって或る程度説明がつく。年の若い、家族数の多い世帯が多いことについては、耐久消費財購入の問題や、月賦の借金の大きい赤字家計との関連において既に言及した。アメリカの内外からの移住して来たばかりの人が多いことも彼らの買物をする範囲が狭く商店において個人的接触を好むということと関連して既に述べた。第三のグループ、貧民の大部分を間違ひなく含むところのこのグループは、学校教育をほとんど受けていない人々から成り立っている。教育程度が低いので彼等は市場や経済についての知識水準が低く、買物の計画をたて又意志決定をするための頭の働りが適切でないのである。

貧民の消費生活の実態を説明する客観的条件(社会学的用語で云う社会構造)として、次のような要因をとりあげているものもある。

その一、貧民に不利な危険負担方式と冷酷な罰則を伴うクレジット制

その二、貧民居住地区における商店の誇大宣伝

その三、低所得者が多く従事する職業における不安定雇用

次に注目し値する純粋に経済学的な説明をあげよう。それは低所得そのものが彼らの一見非合理的と見える消費生活の要因であると言ふ。即ち、所得の大ききによって或る程度当該世帯の経済単位がきまる。所得が少なければ所得の大きい人よりも少ししか支出できない。(その支出の仕方の如何にかゝりなく)。かくて低所得世帯はまとめて買物をする事によって安く物を手に入れることもできない。他方、きまつた単位でないと手に入らない商品やサービスもある。即ち、分割しては売つてくれないものがある。かくて、例えば一ヶ月の前家賃のような大きな支出は、低所得者にとっては所得の大きな人よりもこたえるのである。<sup>38</sup>

収入が少いと支出に弾力性をもたせる余地が少くなるので、収支のバランス

がくずれる可能性が多くなる。

最後に、多くの人々が試みている貧民の消費生活の実態の心理学的説明に言及しよう。貧民をして中流及び上流階級の人々とは違った行動をとらせると云われる特質或は価値観としては次のようなものがある。

運命論的態度、衝動をすぐ満足させようとする傾向、低級なものがれと低い目標、上級の社会構造の莫然とした知識、現実的な物の考え方、そして安全への過大な関心、貧民の心理学的特殊性が恰も非合理性という観念が決定的なものと考えられるのと同じように、「与えられたもの」であるかのよう論ぜられることがよくある。然し、之等の同じ特性も低所得階級の客観的な社会的経済的条件の生み出したものだともいえる。例えば、一連の調査結果によると子供が欲しいものを直ぐ手に入れたがる傾向は父親がいらないということと関連があると云われている。別の調査では、子供にほうびを与えるのをいつも遅らせる、上記と同じ傾向があらわれると報告されている。<sup>40</sup>

同じように貧しい人の見栄張りは過去の不自由と未来の不安に対する本能的反応であると云われている。<sup>41</sup>

更に又心理学者は下層階級のいさく野心が低いというのはそう見えるだけで実際にはそうでない。即ち、下層階級の人々も野心を持つ事は持つけれど、彼らが中流階級の人々と同じ目標を目指すことは現実的でないから、彼らの持つ目標は野心的でないように見えるだけのことである、と云っている。<sup>42</sup>

貧民の社会的特性からはじまって純粋に経済学的かつ心理学的要素を経て最後に彼らの生活環境に至るまで説明して来たわけであるが、以上述べて来たことは消費生活態度の改善計画の立案者に対して如何なる意味を持つてであろうか。

一見した所、問題は余りに深刻であり、又その説明は広範囲にわたる社会問題に非常に深く根ざしているので、この問題にとり組むごとく自体が無意味のようと思われる。然しながら、消費者対策の中で効果をあげているものや、ニューヨーク市の調査の結論に基づく対策を見ると得るところがある。消費者保護委員会の一九六五年の報告書「The most for their money」<sup>43</sup>の中で「最近の効果をあげている対策例がかなり詳しく述べられてくる。

一般的に云って、効果をあげている対策や勧告された対策には、既に述べた

貧民の間の特殊性そのものに投資をするというオーソドックスでない非常手段とも云うべきものが採用されている。貧民居住地区で各地区毎に実施される、型にはまらない教育をとり入れたたり、抽象的な原則を教え込むというよりは物質的関心に訴えることにより、間接的に家計のやりくりの問題に取り組んだり、市場自体の硬直性より生ずる問題を取りあげることに頭から干渉したり、最後に貧民の中でも特に下手な買物をしたり家計が赤字になり易く思われる特別のグループに重点をおいたりしている。

貧しい消費者の表面的非合理性がこうした現実的なやり方で処理されるものならば、その日暮しの最も悪い影響をやわらげる事に若干の希望がもてる。

(一九六七・九・一〇)

- 1 Martineau, Pierre. "Social Classes and Spending Behavior" in Martin Grossack ed. "Understanding Consumer Behavior" Christopher Publishing House, 1964.
- 2 Holmes, Emma G. "Expenditures of Low-Income Family Economic Review. USDA. Mar. 1955.
- 3 Katona George, Charles Linniger, and Richard Kosebud. 1962 Survey of Consumer Finances" 1963.
- 4 Caplovitz, David. "The Poor Pay More" The Free Press. 1963.
- 5 Rainwater, Lee, R. Coleman and J. Handel "Workingman's Wife" Oceana Publications 1959.
- 6 Bauer, Raymond. "The Negro and the Marketplace." the Paper read before the American Psychological Association. 1964.
- 7 Rose, Arnold W. "Conditions for Irrational Choices" Social Research. Vol no 2. 1963.
- 8 David, Martin H. "Family Composition and Consumption" North Holland Publishing Co 1962.
- 9 Caplovitz. op. cit.
- 10 Katona, George. "The mass Consumption Society" McGraw Hill. 1964.

- 11 Mueller Eva. "A Study of Purchase Decisions" in Lincoln Clark, ed. "Consumer Behavior" NY univ. Pres 1954.
- 12 Caplovitz op. cit.
- 13 Stone Gregory. "Sociological Aspects of Consumer Purchasing in Northwest Side Chicago Community" Univ. of Chicago. 1952.
- 14 Harp, John. "Socio-Economic Correlates of Consumer Behavior" The American Journal of Economics and Sociology. Vol 20 no 3. 1961. pp. 265-270.
- 15 Caplovitz op. cit. p. 49.
- 16 Rainwater op. cit.
- 17 Sargent. Hugh W. "Consumer Product Rating Publications and Buying Behavior." Univ of Ill. 1959.
- 18 Mueller op. cit.
- 19 Mueller op. cit.
- 20 Katona. op. cit.
- 21 Caplovitz op. cit.
- 22 Unpublished Data from the Authors Study. "Cognitive Structure and Consumer Behavior," 1961.
- 23 Rainwater op. cit.
- 24 Caplovitz op cit.
- 25 Katona, Liningger and Mueller. op. cit
- 26 Ibid.
- 27 Katona George. "The Powerfull Consumer" McGraw Hill. 1960.
- 28 Caplovitz op. cit.
- 29 Katona. op. cit.
- 30 Katona, Liningger and Kosebud. op. cit.
- 31 Caplovitz op. cit.
- 32 Hill-Reuben. "Judgement and Consumership in the Management of Family Resources. "Sociological and Social Research. Vol 47. no 4. 1963.
- 33 Rainwater op. cit.
- 34 Katona, Liningger and Kosebud op. cit.
- 35 Caplovitz op. cit.
- 36 Katona op. cit.
- 37 Morgan, James Martin David, Wilbur Cohen and Harvey Brazier. "Income and Welfare in US" Mac Graw Hill. 1962.
- 38 Willie, Charles V, Morton, O Wagenfelt, and Lee J Carry. "Patterns of Rent Payment Among Problem Families" Social Casework. Oct. 1964.
- 39 Martineau op. cit.
- 40 Mischel, Walter and Ralph Metzner "Preference for Delayed Reward as a Function of Age, Intelligence, and Length of Delay Interval" Journal of Abnormal and Social Psychology. Vol. 64. No. 6. 1962.
- 41 Lazarsfeld, Paul "Sociological Reflections on Business" Christophe Publishing House. 1964.
- 42 Keller, Suzanne and Marisa Zavalloni "Ambition and Social Class" Social Forces. Vol 43. No. 1. 1964.
- 43 President's Committee on Consumer Interest "The Most for Their Money" A Report of the Panel on Consumer Education for Persons with Limited Incomes. US Government Printing Office. 1965.